

MIXI 知財部における AI エージェント活用の全貌：業務アシスタントから戦略的パートナーへ（深掘り版）

Manus

本レポートは、「（第 281 回）知財実務オンライン：『AI エージェントと変える企業知財 — 業務アシスタントから戦略的パートナーへ』」における株式会社 MIXI コンプライアンス本部 知財室 室長 栗山幸介氏の講演内容 [1] に加え、MIXI の全社的な AI 推進の取り組み、決算資料、および各種ウェビナー等で公開されている情報を統合し、同社知財部における AI エージェント活用の全貌を深掘りしてまとめたものです。

1. AI 導入の背景と全社的な推進体制

近年、知財の世界では AI の影響により大きな変化が起きています。2025 年 12 月には日本特許庁への単月出願件数が 8 万 2000 件を超え、通常約 3 倍に達しました [1]。これは AI を活用した出願が背景にあると推測されています。また、各国の特許庁（JPO、USPTO、EPO）でも AI を審査に活用する動きが進んでおり、AI の発明者性に関する議論も活発化しています [1]。

このような環境下において、MIXI 知財部では「AI が自律的に特許を読み込み、検索式を立て、明細書や応答案を作成する時代」を前提とした組織・業務設計の再構築に取り組んでいます [1]。

この知財部の取り組みは単独で行われているものではなく、MIXI の全社的な AI 推進体制という強力な土台の上に成り立っています。同社は 2023 年から全社的な生成 AI 活用を推進し、2023 年 12 月には経営レベルでの「AI 推進委員会」を発足させました [2]。全従業員が ChatGPT Enterprise や Gemini などの最新 AI ツールを自由に使える環境が整備されており、全社での AI 利用率は 99% に達し、月間で約 17,600 時間もの業務時間削減を実現しています [2]。この全社的な「AI ファースト」の文化が、知財部における大胆な業務改革を後押ししています。

2. AI 活用の 4 段階モデルと「Claude Code」の導入

MIXI 知財部では、AI の使い方を以下の 4 段階に分類し、現在は第 3 段階の「エージェント」としての活用を推進しています [1]。

段階	呼称	特徴
第 1 段階	チャット AI	一問一答形式。人が入力した指示に対して AI が応答する。
第 2 段階	プロンプトエンジニアリング	あらかじめ設計したプロンプトを用い、処理や出力の品質を向上させる。人が逐一指示する構造は同じ。
第 3 段階	AI エージェント	人の指示に基づき、AI が自ら計画を立て、外部ツールやデータを使いながら複数の工程を自律的に実行する。数分から 1 時間以上にわたり作業を継続可能。
第 4 段階	ポストエージェント	エージェント同士が協働し、人の関与がさらに減少する（将来的な展望）。

この第 3 段階を実現するため、MIXI 知財部では Anthropic 社が開発した AI コーディングエージェント「Claude Code」をメインツールとして導入しています [1] [3]。

Claude Code を採用した主な理由は以下の 2 点です。

- 1 **自律的実行の強さと賢さ:** 長時間の複雑な処理を止まらずに実行でき、出力の質も非常に高い。
- 2 **コーディング領域での実績:** ソフトウェアエンジニアの世界で最も使われ、ブラッシュアップされているツールであるため、自律的な作業に適している。

知財部員は、ソフトウェアエンジニアが使用する「VS Code」などのコードエディタ上で Claude Code を動かし、業務を行うスタイルへと移行しつつあります [1]。

3. MIXI 知財部における AI エージェントの実践例と圧倒的な成果

MIXI 知財部では、特許出願、中間処理、調査・分析、権利管理など、多くの業務を AI 化しています。特に定型化しやすい業務を中心に自動化を進め、劇的なリードタイム短縮と工数削減を実現しています。

3.1. 特許出願の高速化と内製化の拡大

これまで外部の特許事務所に依存していた出願業務を、AI を活用して内製化・高速化するフローを構築しました [4]。

- **従来フロー:** 発明整理 → 打合せ → 待ち時間 (1~2 ヶ月) → ドラフト作成 → チェック (外部事務所へ外注)
- **AI 導入後:** 発明整理 (AI がフォロー) → AI ドラフト作成 → 待ち時間をスキップ → チェック (AI がフォロー)

AI が発明者のアイデアをもとに特許明細書のドラフトを自動生成することで、リードタイムを**最大 90%短縮**し、従来 1~2 ヶ月かかっていた出願準備期間を**1 週間以内**に短縮することに成功しました [3] [4]。この結果、2026 年 3 月期第 3 四半期の決算資料においても、**出願の内製化数が前年同期比 27 倍、出願件数が前年同期比 30%以上増加**したことが報告されており、AI 活用が知財ポートフォリオの強化に直結していることがわかります [5]。

3.2. FTO 調査 (侵害予防調査) の削減と新手法

新サービスリリース前に他社特許を侵害していないかを確認する FTO 調査においても、AI によるスクリーニングを導入しました [4]。

- **従来フロー:** 専門知識を持つ担当者が検索式を作成し、ヒットした数百件の公報をすべて人間の目で目視確認。2~3 週間を要していた。
- **AI 導入後:** AI を用いて対象分野の独自の技術分類体系を構築し、自社製品の特徴と特許の分類をマッチングさせる「分類ベース」の新手法を採用 [2]。AI

スクリーニングにより数百件の公報から数十件へ自動で絞り込み、人間は絞り込まれたものだけを確認する。

これにより、処理期間を **60~70%削減**し、1週間以内で調査を完了できるようになりました [3] [4]。検索漏れリスクを低減しつつ、スピーディーな事業展開を支援する体制を構築しています。

3.3. 中間処理の自動化とハイブリッド手法

特許庁からの拒絶理由通知に対する中間処理では、特許分析ツール「サマリア」と独自プロンプトを組み合わせたハイブリッド手法を採用しています [2]。

- 3 **情報の自動取得とテキスト化:** 発送書類（PDF）から拒絶理由通知、引用文献、本願発明などの情報を自動取得。
- 4 **分析と方針提案:** サマリアによる初期分析と、代理人（弁理士）の専門的知見を組み合わせる。
- 5 **書類のドラフト作成:** 独自プロンプトに入力し、AIに総合的な判断と対応方針（戦略 A、戦略 B など複数案）の決定を行わせ、意見書や手続補正書のドラフトを自動作成する。

この一連の処理を AI エージェントが約 1 時間で自律実行します [1]。人間は AI が提示した複数案から意思決定を行うだけで済むため、対応時間を **最大 85%短縮**（半日~1日かかっていたものが 1 時間以内へ）しつつ、97~98%という高水準の査定率を維持しています [2] [4]。

3.4. 商標・著作権業務への AI 展開

特許だけでなく、商標や著作権の領域でも AI 活用が進んでいます [4]。

- **商標区分推定ツール:** サービス内容を入力すると、AI が過去の出願傾向や事業の戦略的意図を加味し、適切な区分を自動でリストアップします。従来、大ボリューム案件で約 30 分かかっていた作業が瞬時に完了し、100 件の海外向け商品リストのスクリーニングも 500 分から数分へと劇的に短縮されました。

- **外部掲出物チェック:** オウンドメディアや SNS、動画などの外部掲出物の確認において、マルチモーダル AI による自動判定（一次スクリーニング）を導入しました。AI が問題ないと判断したものは知財部門を通さずに Fix とし、知財の確認が必要なものだけを人間にエスカレーションするフローに変更することで、知財部門への要対応案件数を約 **80%削減**しました。

4. AI エージェントを「育てる」ための仕組みと組織文化

AI エージェントを効果的に活用するためには、AI を自社の業務に合わせて「育てる」プロセスが不可欠です。MIXI 知財部では、ソフトウェア開発の手法を知財実務に大胆に取り入れています。

4.1. 業務の言語化とプロンプトの蓄積

自身の判断プロセス、社内の基準、フォーマットなどを明確に言語化し、AI への指示（プロンプト）として落とし込んでいます。現在、特許出願関連で約 1 万 8000 行、中間処理で約 9000 行、FTO 調査で約 1 万行という膨大なプロンプトやスクリプトが蓄積されています [1]。

4.2. GitHub を用いたバージョン管理

蓄積されたプロンプトやナレッジは、ソフトウェア開発で一般的な「GitHub」を用いてバージョン管理されています [1]。個人の試行錯誤をチーム全体の資産として共有し、常に最新の改善版に全員がアクセスできる環境を構築しています。これにより、属人化を防ぎ、組織全体の AI 活用スキルを底上げしています。

4.3. 情報のインプットと文脈の共有

AI が適切な判断を下すためには、十分な情報が必要です。社内のオンラインミーティングの議事録などをそのまま AI に入力し、議論の文脈を踏まえた上でドキュメントの修正を行わせるなど、AI と人の情報レベルを合わせる工夫をしています [1]。また、発明者へのヒアリングを代行するカスタム GPT などでも作成し、社内で広く活用されています。

5. これからの知財組織：モデル C（精鋭 AI 型）への移行

AI の導入により、知財業務の「量の制約」がなくなり、戦略の打ち手が増加します。これに伴い、知財部員の役割は「作業する人」から「判断する人」「戦略を考える人」へと変化します [1]。

MIXI 知財部では、組織モデルを以下の 3 つに分類し、現在は「モデル B」から「モデル C」への移行を目指しています [1]。

- **モデル A（人間中心型）**：AI はちょっとしたサポートとして使用。
- **モデル B（協働型）**：人と AI が同程度に作業を行う。
- **モデル C（精鋭 AI 型）**：作業量は AI が圧倒的に多く、人は司令塔として判断、戦略、評価に特化する。

今年度からは、5 人の組織で 30 人レベルのアウトプットを出すことを目標に掲げています [1]。AI によって創出された時間を活用し、事業戦略との接続、IP ランドスケープ分析、外国出願の内製化拡大など、企業価値向上に直結するより上流の戦略的業務に注力していく方針です [4]。

6. 結論

MIXI 知財部の取り組みは、AI を単なる効率化ツールとしてではなく、組織の能力を根本から拡張する「戦略的パートナー」として位置づけている点に最大の特徴があります。既存の業務プロセスを AI 前提で再設計し、プロンプトの資産化や GitHub での管理など、ソフトウェア開発の手法を知財実務に大胆に取り入れることで、「人員を増やすことなく、仮想的な大規模組織と同等の業務遂行能力を実現」しています。

AI の能力が指数関数的に向上する中、企業知財部にとって「AI 活用力」が今後の競争力を左右する最大の要因となります。MIXI 知財部の事例は、処理中心の労働集約的な組織から、事業スピードに寄り添い戦略を語る組織へと変革するための、実践的かつ極めて先進的なモデルケースと言えます。

References

[1] 知財実務オンライン. (第 281 回) 知財実務オンライン: 「AI エージェントと変える企業知財 — 業務アシスタントから戦略的パートナーへ」 (ゲスト: 株式会社 MIXI コンプライアンス本部 知財室 室長 栗山 幸介) . YouTube.

<https://www.youtube.com/watch?v=bNFbfnHlaZc> [2] よろず知財コンサルティング. 生成 AI により進化した企業知財の最前線【栗山 幸介 先生】.

<https://yorozuipsc.com/blog/ai7625963> [3] Shohei Hirota | globalbrain. X (formerly Twitter) Post. <https://x.com/HirotaShohei/status/2042382858355163267> [4] MIXI TECH&DESIGN.

事業スピードに寄り添う知財: AI 活用によるリードタイム短縮と業務フローの再構築. YouTube. <https://www.youtube.com/watch?v=zu3pkd0-osE> [5] 株式会社 MIXI. FY2026 Q3 決算説明資料. <https://pdf.irpocket.com/C2121/ikpa/ndgA/IEXX.pdf>